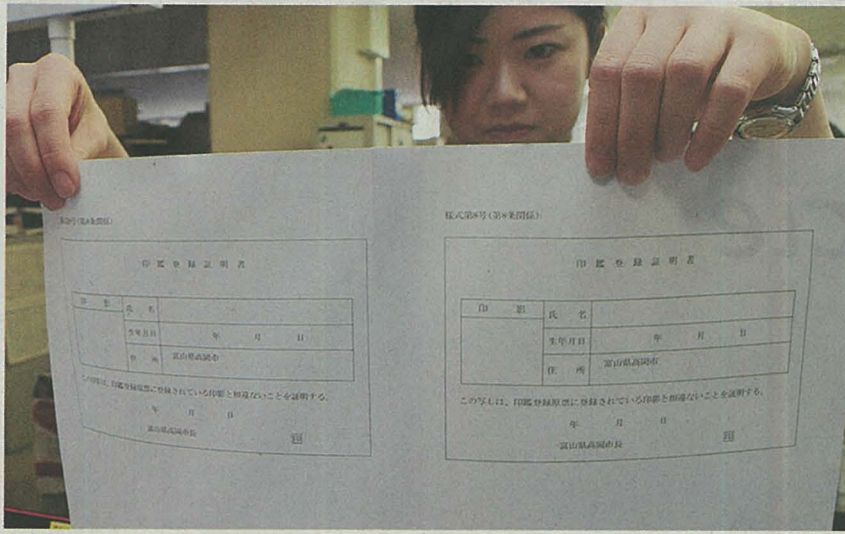


性別欄のない印鑑登録証明書 富山県高岡市で



印鑑証明、性的少数者へ配慮

性別欄廃止 北陸進まず

心と体の性別が一致しないトランスジェンダーや性的少数者への配慮から、全国で印鑑登録証明書の性別欄を廃止する自治体が増えている。ところが北陸三県では撤廃の動きはほとんど進んでおらず、有識者からは懸念の声が上がっている。(田中美知生)

石川・福井なし、富山は4市のみ

印鑑登録証明書は不動産取引や自動車の契約で使われる。総務省の事務処理要領には、氏名や生年月日などとともに「男女の別」は登録事項とあるが、判断は各市区町村に委ねられている。総務省は昨年十一月、全国の自治体に「印鑑登録証明書には、男女の別を記載しなくてもよい」と通知したが、現時点で廃止している自治体は北陸三県でほとんどないのが実情だ。石川県内では全十九市町とも性別欄を設けたまま。八市町は通知があったことを把握していたが、「要望や意見がないから検討していない」と説明。一部は今後について「近隣の市町の動きをみたい」との考え。福井県も全十七市町で、廃止した自治体はない。富山県では旧福岡町(現高岡市)が住民からの要望を受け、二〇〇三年十月になくした。高岡市の山本美由紀市民課長(金)は「廃止したからといってトラブルは起きていない。苦情も寄せられていない。差し支えはないはず」と話す。砺波市と南砺市は〇四年十一月、氷見市は〇五年四月に削除したが、他の市町村は性別欄を残したまま。八市町は「管理システムの改修が必要」「費用がかかる」を理由に挙げ、富山市は「本人へのなりすまし防止のためにも性別の情報は必要」と説明した。性別同一性障害の当事者で、日本性同一性障害と共に生きる人々の会の西野明樹代表(金)は「北陸はカミングアウトしにくい地方ナンバードワン」と断言する。「地域のつながりが強いゆえに公にすることで隣や近所の人に知れ渡り、日常生活に支障を来すのを恐れている人が多いのでは」とみる。金沢大の岩本健良准教授(シエンター論、教育社会学)は富山市の回答に対して「見た目で本人かどうか分かるわけではない」と、性別情報が必要という説明に疑問を投げかける。費用がかかるかと答えた自治体の回答に対しては、「あるのを消すだけ。廃止した自治体で費用が問題になった事例は見たことがない」と話す。要望がないとの答えには「当事者が言い出せないのでは。自治体は当事者団体を通じて積極的に意見を聞く必要がある。全ては自治体のやる気次第だ」と強調する。

現場から

性的少数者 性的マイノリティーとも呼ばれる。一般的にはL(レズビアン・女性の同性愛者)、G(ゲイ・男性の同性愛者)、B(バイセクシュアル・両性愛者)、T(トランスジェンダー)が含まれるが、自らを男女どちらでもないと自認する「Xジェンダー」や性別の区別が付きにくい「インターセックス」も含む。

